

令和5年7月4日

村上市議会議長 三田 敏秋 様

村上市議会総務文教常任委員会 委員長 小杉 武仁

村上市議会市民厚生常任委員会 委員長 長谷川 孝

行政視察報告書

下記のとおり、総務文教常任委員会及び市民厚生常任委員会合同の閉会中継続調査(行政視察)を行ったので、その結果を報告します。

記

1 期 日 令和5年4月26日(水)

2 調査地 長岡市山古志

3 参加委員 16名

(総務文教常任委員会)

小杉武仁委員長、高田晃副委員長、上村正朗委員、山田勉委員、
鈴木いせ子委員、佐藤重陽委員、三田敏秋委員

(市民厚生常任委員会)

長谷川孝委員長、鈴木一之副委員長、菅井晋一委員、富樫雅男委員、
鈴木好彦委員、稲葉久美子委員、木村貞雄委員

(委員外議員)

大滝国吉議員、渡辺昌議員

4 調査項目及び目的

NFTを活用した地域創生の取組について (山古志住民会議)

過疎化が進む山古志地域において、地域を存続させるために、錦鯉をシンボルとしたNFTアートに電子住民票の意味合いを兼ねて販売することで、関係人口の増加や販売益により持続可能な地域を目指す取組を学ぶことにより、取組の効果及び課題等について調査し、本市での導入の可能性を探ることを目的とする。

5 調査概要

[対応者] 山古志住民会議 竹内代表、山古志支所地域振興課・市民生活課 今井係長

[経過] 山古志復興交流館おらたるにおいて、事業者である山古志住民会議の竹内代表及び山古志支所地域振興課・市民生活課の今井係長より、NFTを活用した地域創生の取組についての概要、取組、現状、課題について説明を受けたのち質疑応答を行った。

視察後、山古志復興交流館おらたる内の震災展示室を見学し調査を終えた。

■事業の概要

山古志地域（旧山古志村）は、平成17年の市町村合併により、現在は長岡市の一部となっている。冬は積雪量が3mになる豪雪地帯であり、起伏の激しい地形、厳しい自然環境と共生してきた地域である。現在、世界中に愛好家が増えている「錦鯉」発祥の地でもある。

平成16年10月に、山古志地域は中越大震災に見舞われ、全村避難になるほどの壊滅的な被害を受けた。数年かけて山古志地域に戻り、震災復興のために立ち上がった組織が「山古志住民会議」である。発災をきっかけに災害ボランティアセンターの職員として山古志地域と関わってきた竹内さんは、現在「山古志住民会議」の3代目の代表を務める。

震災発生当時約2,200人いた地域住民は、現在800人を切る状態となり、過疎化が進んでいる。「山古志住民会議」は、山古志地域を存続させるため、長岡市公認で、錦鯉をシンボルにしたデジタルアートであり、山古志地域の「電子住民票」の意味合いを兼ねたNFTを発行した。（1,500点を発行）。

NFTとは、「Non-Fungible Token（非代替性トークン）」の略で、データ管理にブロックチェーン技術を活用することで取引履歴を改ざんすることができない仕組みが可能となり、デジタルデータに「唯一性を保証する証明書」のようなものを付帯できる。

定住人口にとらわれず世界に目を向け、山古志に共感する仲間の証として錦鯉NFTを販売することで、購入した方々がブロックチェーン上に可視化され、グローバルなデジタル関係人口が生まれる。また、NFTの販売益は、リアル住民とデジタル村民が集う拠点の整備等山古志地域を存続させるための独自財源として活用され、地域住民800人と10,000人のグローバルなデジタル住民による持続可能な新しい山古志地域づくりを目指す取組である。

[各委員の所感]

(総務文教常任委員会)

◆小杉 武仁 委員長

2004年の『中越地震』で甚大な被害を受け、これまで幾多の困難を乗り越えて復興された長岡市山古志地域に伺いました。

過疎化が進み高齢化と人口減少という課題に直面する現長岡市の山古志地域ですが、インターネット上で仮想の山古志村を再現し、そこに参加する『デジタル村民』と交流することで地域の活性化を目指しています。

2004年の中越地震に他の地域からボランティアに来られた方や、山古志住民会議に属する14

集落の区長など多くの方々が参画し、復興に向けた活動やまちづくりに取り組んでこられたと
のことですが、震災当時の山古志村では村民全員が故郷を離れヘリコプターで全村避難を余儀
なくされ、混乱の中で手探りの活動が続いたそうですが、現在の住民会議代表者は3代目とな
り、NFTデジタル村民プロジェクトの事業を発案し、現在も他市から山古志地域に通勤して
活動しているとのことでした。

震災から山古志村はインフラを含め生活基盤を取り戻して復興をとげた一方で、当時 2,200
人いた住民でしたが、現在は半分以下の 800 人ほどに減少しており、高齢化率も 55%を超えて
しまったことから、地域の存続自体が危ぶまれている現実がありました。

NFTアートを活用した電子住民票のプロジェクト開始から1年で錦鯉NFTを取得した
1,069 人のデジタル村民が誕生し、山古志に暮らす 800 名の住民数を上回っており、サポーター
という捉え方ではなく、村民として今も迎え入れています。

旧山古志村や小千谷市が発祥の地とされる、泳ぐ宝石の錦鯉をモチーフにしたデジタルア
ートを発行して販売を行っていますが、紙媒体とは異なってブロックチェーン上にあることで永
遠にデータとして残すことが可能になり、偽造や複製のできない世界にひとつのオリジナル作
品というものですし、発行されている電子住民票の考えは、同じ熱量で繋がっている仲間の証
であり、立ち位置もリアルな住民と同じく捉え、先進技術を使って山古志と一緒に作っていく
村民の一員という考えのもと、リアル住民とデジタル住民の繋がりや地域の宝でもある錦鯉を
大切にされていました。

また、デジタル村民には多様な人材も多いことから、居住地や立場に関係なく地域活性化に
資するためのアイデアを募ることで、事業プランを通じて後世に繋げようと次世代の人材育成
や資金調達にもチャレンジしていました。

今後の目標はデジタル村民を1万人まで増やすことだと話されておりましたが、購入された
方の個人情報には分からないことなど、セキュリティ面においてもリスクが大きくなることか
ら、法人化や規約などの整備で管理体制を整えながら、オフィシャルパートナーの長岡市の協
力を得ながらプロジェクトを進めていきたいとのことでした。

実際にその地で暮らす住民とデジタル村民という距離感が感じられない新しいコミュニテ
ィーの形を作り始めている訳ですが、人口 800 人ほどの山古志がチャレンジする新たな地域の形
はモデルとなり、人口減少社会でも多様な地域参画を可能としていることから、人口減少が進
む本市においても観光資源の活用や情報発信において見習うべき点が多く伺えましたし、デジ
タル村民と地域住民が一体となり、将来を見据えた持続可能な地域づくりに取り組む姿勢には
多くの学びを得ました。

講義を終え、やまこし復興交流館おらたるにて、中越沖地震のパネル展を見学させていただ
き、当時の状況や復興への取組についてご説明をいただきました。

山古志の皆様が被災から復興に至るまでの強い思いを目の当たりにし、困難に立ち向かう姿
勢と助け合う温かい心を感じ取りました。

この度は長谷川委員長からお声がけいただき、市民厚生常任委員会と総務文教常任委員会と
の合同閉会中事務調査でしたが、とても収穫の多い視察をさせていただき感謝申し上げます。

大変ありがとうございました。

『Nishikigoi NFT 公式サイト | 山古志オフィシャルウェブサイト (yamakoshi.org)』

◆高田 晃 副委員長

中越地震から18年が経過し、人口減少と高齢化により地域の存亡が危ぶまれる中、住民会議が長年にわたって試行錯誤してきた結果、5年前に仮想山古志村プロジェクトを立ち上げ、全国にも類を見ない「デジタル資産を活用したデジタル村民」の応募を始めた。

錦鯉をモチーフにした作品をNFT (nishikigoi NFT) 化して販売、購入者は電子住民票を取得する仕組みだが、2022年からの1年で国内外から1,500点、1,500万円を売り上げ、デジタル村民が1,070人となった。

前例のない取組に発案当初、反対意見も多かったが、住民会議が中心となり、各種地域づくり団体と協力して、地道に理解者を増やして成し遂げた地域創生の取組である。

世界に類を見ないこの奇策の成果(評価)は、もう少し先になると思うが、錦鯉NFTを接点にしたデジタル村民の誕生が、資金造成や交流人口の拡大だけでなく、バーチャルの中で地域課題解決のための知識や技術を活用したまちづくりを展開している点は効果的な施策であり、今後の山古志地域の持続可能な発展につながるものと感じている。

震災からの復興と限界集落への危機感が相まって生まれた取組であるが、デジタル村民誕生の背景には復興を支えたボランティア意識があるような気がする。

限界集落や中山間地を抱える村上市において、山古志モデルをそのまま当てはめることは難しいと思うが、デジタル社会が進展する中、住民以外の人々との繋がりにより、外部人材を活かしたまちづくりを考えていく必要性を強く感じた。これをヒントに、本市のふるさと納税(企業版)者やSNS等でつながる観光客、イベント参加者と持続的かつ有機的なつながりが図れるような施策を検討してみたい。

◆上村 正朗 委員

- 1 住民が「やれることはやり尽くした」という位の取組を行ったことがNFTの販売や関係人口の増につながったのだと思う。形だけ真似をしても難しいと感じる。販売益の半分以上が課税されることについては税制の見直しが必要であると思う。
- 2 NFTの販売により1,000人以上のデジタル村民が生まれて、年間約200人の「帰省者」があった。また販売益も数百万円あった。このことから、リアル住民とデジタル住民の交流拠点ができたし、集落への助成も検討している。まちづくりの資金確保の面だけでなく、併せて関係人口・交流人口の増加につながるという意味で良い取組だと考える。
- 3 県や市の事業や補助制度が変わって人件費のねん出が困難だということもあり住民会議の在り方も変わっているようである。小さなやまこし学舎や次世代育成事業など、従来の部会が独り立ちして住民会議はコンパクトになっていくようであった。

集落支援員事業の活用などの人件費確保策、市支所のバックアップ体制、リアル村民とデジタル村民の知恵と力をどう融合させるかが今後の課題ではないか。

4 村上市における取組の可能性

- ・市民が「やれることはやり尽くした」と言えるくらいの取組が前提にないとNFTの販売は上手く行かないと考える。ふるさと納税の増に取り組む方が現実的ではないか。
- ・デジタル住民の確保ではなく、交流人口と移住人口の増に取り組むべきと考える。

佐渡市のように「移住交流促進課」を創設して、移住者数の年間目標を定め、移住者の増に向けて、きめ細かな取組を進めることが必要である。

◆山田 勉 委員

令和5年4月26日に、山古志地域に行政視察に行ってきました。19年前、中越地震で大きな被害を受けた長岡市内の山古志は高齢化が進み、人口減少に歯止めがかかっていません。この状況を打破しようと、地域づくり団体代表の竹内春華さんはある奇策に打って出ました。

仮想空間・メタバースでデジタル村民を募り、地域再生アイデアを出してもらおうというものです。日本のみならず世界から、職種も異なるデジタル村民がメタバース上に集います。

旧山古志村民は2,100人から800人まで減少しましたが、山古志地域を今後も存続させていくため、世界中からいろいろな能力を持った人たちが集まって山古志のために何かできないかを考え、この取組により、新しいふるさとができるような感覚を抱いてもらえたらと期待したところ、デジタル村民は実際の人口を上回る1,000人以上になりました。

地域にある文化がそのままなくなってしまうのはもったいない。デジタル村民は、自分の分身としてナスやダイコンのアバターを使って、メタバースに再現された旧山古志村で交流と行っています。

山古志にアート個展みたいなのを開いたらと思いました。

また、春を迎えるタイミングで山古志火まつりを開催していました。地域全体が総参加の祭りで、高さ25メートルのカヤを燃やして五穀豊穡を祈る山古志の祭りは35年前から続いており、住民の強い希望から5年ぶりの開催となりましたが、今年で最後とのことでした。デジタル村民は50人参加したそうです。

私も山古志のデジタル村民に参加して、村上市でも参考になればと思いました。

◆鈴木 いせ子 委員

山古志は高齢化が進み人口減少に歯止めがかからない状況を打破するために「デジタル村民」を募り、地域再生した取組を研修してきました。

私も会派で15年ぐらい前に行きましたが、山古志はゆったりとしたのどかな印象でした。

それが、2004年10月23日に起きた中越地震で大きな被害を受け、現状はテレビで見えていましたが、実際にその現場を見ると山は崩れ、土地は崩れ、被害の大きさを知りました。

草刈りや除雪など山の暮らしを維持するのが難しいと住民らで作る「山古志住民会議」が地域存続の協力者を求める万策を練って着目したのが、偽造や複製ができないデジタル資産の購入者をデジタル村民にすることでした。最後の挑戦という気持ちで始めたが、関心を抱いた国内外の人に約1,500点が売れ、デジタル村民は約千人になり、売り上げも1,500万円に上がっ

たそうです。これまで山古志や中越地震を知らなかったデジタル村民が、実際に山古志を訪れて住民と交流するケースも増えてきたそうです。

ここには地域づくり団体代表の竹内春華さんの力が大きかったと思います。大きな事業を成功させるには熱意をもって指導するリーダーがいることだと思いました。

村上市の山間部についても、若者や子供の減少に歯止めがきかない中で、何か新しい模索のきっかけづくりになればいいと思いました。

◆佐藤 重陽 委員

背景には2004年に中越地震の震災に遭い、全村避難を余儀なくされ、その後は市町村合併により山古志村がなくなった。その中で、復旧復興を目指しありとあらゆる村おこしを行ってきた。地域の魅力の発信やインターン・地域おこし協力隊等の外部人材の受け入れ、地域資源を活用したイベントや体験コンテンツなどの受け皿づくりと、多くの人々が山古志の復興に関わった。それでも、山古志の人口は減り続けた。

そこで、気づいたのが変えてはならないもの、変わらなくてはならないものがあるということ。

長岡市民ではなく、山古志村民のプライド。

人口800人の限界集落に10,000人のデジタル村民を呼び込む。約1万円の出資と共にNFTによる独自の資金調達ができ、現在、1,080人位の村民が居る。

800人のリアル村民と山古志を応援するデジタル村民による山古志住民会議。

地域に住む住民＋地域に共感する人々によって進められる活動。

面白く、素晴らしいと思うが、長岡市が行うのではなく、長岡市山古志地区が行っているというのがポイントである。

村上市への同様の事業導入は難しいと考えるが、集落、地域単位での事業導入なら面白い取組が出来そうな気がする。それにしても求められるのは先に立つ人である。

◆三田 敏秋 委員

2004年10月新潟県中越地震全村避難、連日報道される旧山古志村の壊滅的惨事は、今も忘れる事のない事案でしたが、数年の時をかけて復旧復興をなしえ長岡市への合併前の8割(約1700人)が帰村、高齢化率も高い水準で進んでいるとの事。山古志を愛し、山古志について特に思いの強い人々が、十数年を経た現在は800人を切るという現状は、我々には知りえない山古志の日々の現実が有るものと思います。また、竹内代表からは、現状の山古志地域の生業や自治等、保育園、学校等を含め危ない状態と思っているとの事。そのような現状の中でも、その責務を果たすべく、夢と大きな希望をもって「Nishikigoi NFTプロジェクト」を立ち上げた竹内代表、関係者の皆さんに敬意を表したいとの思いであります。

竹内代表は「デジタル住民がいきなり移住ってめちゃめちゃそんなイレギュラーなことはない」と話されていましたが、最後に「目指すべくは山古志にちゃんと保育園があって、錦鯉だったり牛の角突きだったりというのを暮らしながら学べる小中学校がきちんとあって、地域に

住んでいる周りには、じいちゃんばあちゃんが、自分の山古志の生きざまを見せてくれる。そんな格好いい先生たちが無数にいるという状態をデジタル村民の方に是非移住してもらって一緒に体感しながら、山古志で生きることを楽しんでもらえる、そんな村をつくりたいなど思っている」とお話し下さいました。

山古志住民会議の応援団が日々増えることを願い、地元山古志の食材をふんだんに盛り込んだ温かい昼食をいただき帰路につきました。本市においても人口減は最大の課題。山古志での研修も例に本市における移住定住対策を行政に提言すべく委員会での検討を願います。

(市民厚生常任委員会)

◆長谷川 孝 委員長

「所見」

去る4月26日に実施いたしました2常任委員会による長岡市山古志地域におけるリアル住民とデジタル住民が融合した地域創生の取組については、本市においても高齢化が進む中山間地をいかに維持していくための解決策のヒントになるのではと考え、総務文教常任委員長と相談の上2常任委員会合同行政視察となったものです。

山古志地域は、2004年の中越地震での全世帯の避難の後、復旧復興の災害ボランティアによる多くの外からの応援があったとのことでした。

しかしながら、高齢化が進む山古志地域に災害前の住民2,000人を超えた人口は、14集落による住民会議がいたる施策をやり尽くしたにもかかわらず、人口減少が進み800人台になり、長岡市としても1地域に資金を投入することは難しくなったことから、2年前に住民会議三代目竹内春華代表がNFTを発行することによるデジタル村民を募集、世界中から現在1,070人が村民となっているとのことでした。

デジタル村民は、システムに特化した仲間が多く、いろいろな技術を持っている為、これから広がっていくことが期待されデジタル村民とリアル村民は融合した新しい村づくりが期待されています。

「課題」

デジタル村民は、ネットのつながりで性別もわからないことから、踏み絵としての独自の憲法を作る必要性があること。

NFTによって調達した収益の半分が課税される。限界集落が斬新な取組で地方創生に努力しているものに対する国の優遇措置があっても良いのではないかと。

この部分が解決されないと、例えば、竹内代表のように住民会議からの報酬でなく集落支援員として報酬を貰うということになり、力の入らない組織となってしまう可能性が危惧される。

「本市における取組の提言」

本市においても高齢化が進んでいる中山間地が多く、DXによる取組が急がれている。

現在のところは、公共交通の取組が大きな課題となっているが、将来的にはバスや乗合タクシーが自動運転システムによる時代となるであろう。

人口減少が及ぼすデメリットにより、その地域の伝統文化の消滅が危惧される。

特に、海側の集落には江戸時代から明治にかけて北前船の文化が根強く残っている。
本市においても文部科学省に日本遺産の登録申請を進めている。
山北地区の船絵馬～荒川地区海老江に及ぶ北前船の文化を次世代につなげるためにNFTなどを活用した取組を提案してみたい。

◆鈴木 一之 副委員長

中越地震から20年近く経過する中で大きな被害を受けた長岡市山古志地域。住民らで作る団体が仮想空間でのデジタル上の交流人口を増やす「仮想山古志プロジェクト」に取り組んでいる錦鯉のデジタルアートの購入者を居住地に関係なく「デジタル村民」として迎え、限界集落の未来、地域の存続、地域運営に参加していただく試みで実際の人口を上回る約1,000人となった。35年前から火まつりを開催してきたが、残念ながら今年で終了。デジタル村民がメタバース上に集い火まつりに参加しました。住民だけでは、今後草刈りや除雪など山の暮らしを維持することが難しくなっていくと見据え、住民らで作る「山古志住民会議」が地域存続の協力者を集める方策を練ってきた。そのような中着目したのが、偽造や複製ができないデジタル資産「非代替性トークン（NFT）」唯一無二の財産となるアート作品などは世界的に注目を集める。住民会議の中で著名アーティストに山古志特産の錦鯉をモチーフにした作品を作ってもらい販売。NFTを電子住民票とみなし購入者をデジタル村民とすることにした。「地域づくりに共感してくれる人々を仲間と認める証になり、活動の財源になる。人口減少が止まらず、行政に頼ってばかりもいられなくなる中、最後の挑戦という気持ちで始めた。住民会議代表の竹内春華さんはそう話す。

移住対策の一助にと今後の活動等を注目しながら参考にしていきたいと思う。

本市も人口減少の進む中で（限界集落）この地域独自の歯止め策を考察し、子育て対策、移住対策等、他の自治体の動きを検証し、その事をフィードバックしていきたい。

◆菅井 晋一 委員

NFTを活用した地域創生の取組については、山古志住民会議代表の竹内春華さんから、詳しく取組内容をお聞きすることができました。

山古志は震災時に、2,200人いた村民全員が村外への避難を余儀なくされ、震災から3年2か月後に、仮設住宅から山古志に戻ったのが、1,700人。

そして12年後の今は、人口は800人に減っている。しかし、山古志の住民には山古志で生まれて、死んでいくというプライドがある。

竹内さんは17年前に、仮設住宅の災害ボランティアセンターにおいて、よそ者の立場で活動がスタートしたという。山古志の懐の深さから外部との関わりに抵抗感がなく、全国から応援が入った。離れていても何かあったら駆けつけてくれる。一緒にやって一緒に失敗して、やれることは何でも挑戦し、やり尽くしたという思いに至ったのが5年前。ここまでやっても人口は減るのかという状態にあった。その中から「仮想山古志プロジェクト」、一諸に手をつなぎ、共感する方、同じ立ち位置の方々とファンクラブを作ろうということになった。そして2年前

にNFTの活用が始まる。

海外にいても、どこにいても錦鯉を通じて同じ熱量をもってつながる。

会員は現在、国内の方が7～8割で、合計1,069人となって、住民の数(800人)を越えた。1,500万円の独自資金を売ることが出来たが、半分は税金となってしまう。今後は集落維持経費の補填を想定している。

住民とデジタルの集う場、国内では毎年200人が山古志に帰省する方がおられる。「ただいまー、お帰りー」という会話になっている。

世界中に「新山古志村民」を求めるNFTの仕組みは、やり尽くしたはずなのに、新たな村づくりができるのではという、今後の期待感がある。行政区や地域を越えて世界中から参画できる。住むことが全てではない、人口の減少は続くが、地域の存続についてまだ確証はないが、NFTが浸透し始めて大きな期待感がある。

「課題」

- ・購入した方の情報がないこと。名前、住所、性別もわからない仕組みで交流上の名前でお付き合いしている。山古志に来てみて初めて分かる。したがって顔の見えないお付き合いで、悪意を持った方も入ってくる可能性があるため、その対策も必要なこと。
- ・決まりごと、憲法を制定して法人化・組織化して、すべて投票にして決める仕組みが必要だ。
- ・デジタル村民は増えていくが、定住人口は増えないこと。

「村上市における取組の可能性等」

デジタルのファンクラブは、村上市にとって大いに期待できる仕組みであり、重要課題として取組必要性があると思う。

村上市の自然、歴史、伝統、文化と、外部の方を引き付ける要素は豊富にあり、デジタルのファンクラブとの交流の中から、移住・定住につながる可能性が高い。

◆富樫 雅男 委員

2004年の中越地震で大きな被害を受けた旧山古志村の復興を目指した活動として、NFTを活用し錦鯉を中心としたデジタル上の交流人口を増やす取組について視察した。

特に、住民でもない竹内春華さんが中心となってNFTを活用した取組で住民800人に対して国内のみならず海外を含めて千人を超えるデジタル村民を獲得していること、更に1万人を目指して地道に活動されていることを知り感銘を受けた。

NFTの売り上げが1,500万円となっているだけでなく、年間200人のデジタル村民メンバーが山古志を訪れ、地域の店舗、民宿を利用頂き、また田植え等の手伝い等、その波及効果も非常に大きいとのことだった。

デジタル村民には電子住民票が発行され、住民会議を通して地域の発展に協力して頂いている。

税制上の問題があり厳しい運営とのことだが、素晴らしい取組と思う。

全国でもNFTは障がい者アート分野で色々な実例がある。村上市内では未だ実績はないが、障がい者就労の一助になるのではないかと考える。

NFTと地方振興の事例を調べると、殆どがアートに関わるものだが、村上市内の豊かな自然、四季の移り変わり、更に各種の祭り・行事等に関わる写真も検討に値するのではないかと考える。

◆鈴木 好彦 委員

800人の限界集落がデジタル村民を集めて新たな地域づくりに挑戦する姿を勉強してきた。

平成の大合併で形成された広大な市域を有する自治体が増えた中、市域を構成する周辺部の過疎化やサービスの低下が問題になっている。山古志地域もこの問題に直面している。

合併前であれば、聞き入れられていた各地域の要望も市域全体の均衡という名のもとに切り捨てられ置き去りにされる状況となった。

これを打破しようと立ち上がり行動を起こし、地域の活性化を目指し活動を始めた人たちがいたことを知り、地域おこしの将来性を感じることができた。

山古志の宝は、まさにこの立ち上がった人たちであると思う。地域の活動を目指すとき大きな壁として立ちふさがるのが資金の問題である。しかし、山古志の有志はこの問題を自らの知恵と工夫で克服しようとした。資金調達のテクニックは山古志方式でなくてもいい訳で、行政がやってくれなければ何もできないという体質を捨て、自ら行動しようという意識改革を育てなければならない。山古志のようなNFTに拘ることなく、独自の資金調達方法を探ってみるのも、地域活性化の突破口になるかもしれないと感じた。

◆稲葉 久美子 委員

電子住民票を兼ねたNFTアートの発売は、売買されることも可能な証明書となれば誰にでも気楽に受け入れられる第2の故郷としての視点だと思いました。

大きな自然災害である地震をきっかけに人口減少が最も危機的に進んだことで地域の絆が希薄になっていく過程を地域住民が大きな課題としてとらえて動き出したきっかけとなりました。

NFTアートを発売したつながり地域以外の人たちから興味や関心を得て地域住民が変わっていく、地域力を得ていくという良い循環になっていくのではないかと思います。

財政的負担が長引かないように行政で援助が必要なのではないでしょうか。地域住民会議の運営も含めて、NFTアートの発売で収益を上げられるようになったら持続可能な地域になっていくと思います。

村上市において地震、高速道路拡張で移転が目立った山北地域の方々、どの地域でも目立つ空き家など、見えたところから対策を講じていかないと過疎化が急速に進むことになる。

地域交通などで地域まんべんなく取り組んでいる今こそ本腰を入れて人口減少対策と地域経済活性化に取り組むことが必要と考えます。

「長い休暇には故郷へ」と声をかけられるような地域になれないでしょうか。

◆木村 貞雄 委員

山古志住民会議は、竹内春華さんが先になって進めております。19年前に災害ボランティア

で仮設住宅の人々との関りで住民の方と一緒に、現在3代目の代表ということです。

NFTアートに電子住民票の意味合いを兼ねて販売することでデジタル住民を増加させ、販売益により持続可能な地域を目指す取組を行っています。

竹内さんのお話しから、NFTが良かったのではなく、あくまでも手段であり、目標はやはり地域創生の取組であると思います。竹内さんの考え方は素晴らしいと思います。

先日、本市議会の再生可能エネルギー等調査特別委員会で、神林農村環境改善センターに隣接する木質バイオマス発電の見学を行いました。そこで東京理科大学の先生からお話を聞いた時も、再生可能エネルギーが目標ではなく、1つの手段であり、あくまでも目標は地方創生であると。北海道で成功したことをお話ししてくれました。やはり目標は誤ってはいけないことを勉強になりました。

今後重要なことは、山古志の住民を維持することであると思います。

本市における取組の可能性については、山古志は災害をきっかけにメディアも応援したと思います。本市では、目玉商品となるものを何か1つの強力な手段を考えて、地域創生に取り組まなければならないと思います。

(委員外議員)

◆大滝 国吉 議員

2004年10月23日に発生した新潟県中越地震で全村避難されたが、3年2か月後に全集落約1,400人が帰村している山古志地域では、年々人口が減少する中で、地域を盛り上げていくために山古志住民会議で議論を重ねている。

2021年12月にNFT電子住民票のプロジェクトを立ち上げ、錦鯉をモチーフとしたNFTを接点に、1,060人のデジタル村民が誕生したことにより、地域独自の資金調達が可能となり、地域を存続させるための事業プランをデジタル村民から収集し、12案が発案され、デジタル村民の投票により4つのプロジェクトが決定し活動している。

今後は、1万人を目標に国内外から山古志を応援する共感者を集い、いろいろなデジタル村民と交流事業の取組を進めながら、地域の活性化につなげている大変貴重な取組と感じた。

本市でも少子高齢化が急速に進むなかで、このような取組をすることは、市外の方々から本市を知ってもらうために大変重要と思う。

◆渡辺 昌 議員

中越地震前の旧山古志村の人口は約2,200人であったが、地震発生により全村避難となり、仮設住宅等での避難生活を経て帰村された方が約1,700人であった。その後、市町村合併を経て、現在の山古志地域の人口は約800人となり、高齢化率も55%を超えている。

住民らでつくる山古志住民会議では、これまで地域存続へ様々な事業やイベントに取り組んできたが、新たな活路を見いだすため2021年12月に、デジタル上の交流人口を増やす「Nishikigoi NFT ×電子住民票」のプロジェクトを立ち上げた。

同プロジェクトは、著名アーティストに山古志特産の錦鯉をモチーフにデジタルアート作品

を制作してもらい、NFT（非代替性トークン）として販売、NFTを電子住民票と見なし、購入者をデジタル村民として山古志地域の存続の協力者になってもらう試み。NFTアートの発行で、関係人口の増加や販売益による地域独自の資金調達を目指し、2023年3月現在のデジタル村民は1,069人で、今後1万人を目標としている。

NFTアート1万点を期間限定で販売し、作品やプロジェクトに関心を持った国内外の人に約1,500点が売れ、その売り上げも約1,500万円に上ったが、その半分が税金となるとの説明であった。

また、行政との関係については、プロジェクト立ち上げの際の資金調達に県・市の事業として国の交付金（1,000万円）を申請した際の手続きの業務、現在は同プロジェクトへの各所からの問合せの窓口業務を担っているとのことである。

「所感」

先進のテクノロジーを活用し、「NFTで電子住民票を発行する」という前例のない世界初の取組として、様々な方面から注目される山古志住民会議によるプロジェクト。デジタル村民、リアル村民といった言葉も、私自身初めて知ったところである。単なる交流人口の拡大を目指すのではなく、デジタル村民に地域存続のための様々なアイデアを出してもらうとともに、地域独自の財源の調達を図る取組に先ず感心した。デジタル村民とリアル村民との交流も順調に進んでいるようであるが、今後、仮想社会と現実社会の間でさまざまな課題も出てくるようにも感じた。

県内では三条市と燕市が、ふるさと納税の返礼品として両自治体共通のNFTの提供を始めており、今後、NFTを活用した地域活性化の取組が急速に拡大することは間違いない。山古志住民会議のプロジェクトと三条市・燕市のNFTの活用方法は異なるものだが、それぞれのアイデアや企画力は大いに参考にすべきものであり、デジタル化への理解度や柔軟な発想力が事業の成否に大きく影響するのではないだろうか。

本市においても、デジタル化を活用した地域活性への取組について、早急に研究していかなければと思うが、併せて、民間との連携や行政職員の意識改革も不可欠であると思う。



以上、報告します。